

令和4年度ふるさとづくり大賞 受賞者の概要

○最優秀賞(内閣総理大臣賞)

No.	都道府県	所在地	個人名	概要
1	鹿児島県	薩摩川内市	山下 賢太 氏	山下氏は、ふるさとである甑島で、地元に住む人が地元愛と郷土への誇りを持ちながら、次の世代によりよいふるさとを残していくために、多様な事業展開(第一次製品の生産・加工、観光誘客、ツアーガイド、移住定住促進、古民家等を活用した滞在施設や交流拠点づくり等)を通じて、甑島の地域づくりに尽力している。 【HP】 https://island-ecs.jp

○優秀賞(総務大臣表彰)

No.	都道府県	所在地	団体・個人名	概要
1	熊本県	宇城市	くまもと☆農家ハンター	若手農家130人の有志からなる、くまもと☆農家ハンターは、イノシシによる被害から「地域と畑は自分達で守る」ことを理念として活動している。ICTやAIを利用した効率的な鳥獣対策モデルや、駆除活動が農家の所得向上につながる仕組みを作り、全国に波及させることで、被害に苦しむ地域の希望の星となり、イノシシ被害による離農ゼロを目指している。また、イノシシ対策を通じて地域との交流が生まれ、農家ハンターはイノシシ対策の担い手としてだけでなく、地域の担い手としての期待も集めている。 【HP】 https://farmer-hunter.com/
2	埼玉県	横瀬町	横瀬町	小さな町「消滅可能性都市」の未来を変えるため、外部からヒト・モノ・カネ・情報を継続的に流入させ、地域の活性化を促す仕組み「よこらぼ」を構築(平成27年度地方創生加速化交付金活用)。現在までに、民間企業、研究機関、個人等から206件の提案があり、うち125件を採択。多種多様な官民連携プロジェクトが実践され、地域の活性化に大きく寄与し続けている。 【HP】 https://yokolab.jp/
3	岐阜県	郡上市	平野 彰秀 氏	岐阜県郡上市・石徹白は、昭和30年代は1,500人いた人口が、現在は250人弱と急激に減少した過疎集落である。平野氏は、地球環境の持続可能性のヒントが農山村のかつての暮らしにあると考え、2011年に移住。昭和初期にこの地が水力発電で電力自給していたことを知り、2016年、集落ほぼ全戸出資による小水力発電事業を立ち上げた。また、妻が地域のお年寄りに教わった、日本人が古来より着用していた端切れの出ない直線裁ちの服「たつけ」をリデザインし事業化。一連の取り組みにより、移住世帯は約50人となり、人口減少を食い止めている。 【HP】 https://itoshiro.org/

○奨励賞(総務大臣表彰)

No.	都道府県	所在地	団体名	概要
1	静岡県	静岡市	株式会社 創造舎	静岡市中心部に存する人宿町・七間町エリアが舞台。当該エリアはかつて映画館ストリートとしてにぎわっていたが、相次ぐ閉館等により近年は衰退しつつあった。このような背景の中、偶然、株式会社創造舎が当該エリアに事務所を移転したことをきっかけに、代表の山梨社長の情熱のもと、にぎわい再生に向けた「OMACHI創造計画」がスタートした。自社の建築と不動産の経験を活かし、リノベーションや新店舗等のオープンを次々に手掛け、2017年から2022年までに、約80軒の店舗・事業所が誕生した。今では地域のお祭りも復活させ、地元住民や行政、店主、不動産オーナー等を巻き込み、賛同を得ながら、歴史・新しさ・住む人の想いの調和を図ったまちづくりを進めている。 【HP】 https://sozosya.co.jp/company/
2	徳島県	那賀町	KITO DESIGN HOLDINGS株式会社	KITO DESIGN HOLDINGS株式会社が拠点を置く那賀町木頭地区は木頭杉や木頭柚子で栄えた地域であったが、現在は人口約1,000人、高齢化率約60%、平成26年に発表された消滅可能性都市でも12位に入るなどの限界集落である。この限界集落をもう一度復興させるための活動として特産品の木頭柚子の生産・加工品販売事業から活動を開始。現在では遊休不動産を活用したキャンプ場やゲストハウス、地元の買い物環境改善のため設立したコンビニが世界的なデザイン賞をはじめとした国内外のデザイン賞11冠に輝くなど世界からも注目を集め、地域外の来訪者を倍増させている。 【HP】 https://kito-dh.jp

令和4年度ふるさとづくり大賞 受賞者の概要

○団体表彰(総務大臣表彰)

No.	都道府県	所在地	団体名	概要
1	岩手県	陸前高田市	特定非営利活動法人 SET	陸前高田市広田町は、東日本大震災の影響を受け、かつての賑わいを失った。また、新型コロナウイルスの影響により地域コミュニティの希薄化が加速した。本取り組みは、地域外から移住した若者が主体となり、農園づくりやカフェの運営による交流の場を創出し、また、地域食材配達サービスや弁当の提供という食を通じたコミュニティの再構築に取り組むことで移住者の雇用創出や地域住民の町への愛着醸成につなげ、持続可能なふるさとづくりを目指すもの。 【HP】 https://set-hirota.com/
2	宮城県	女川町	特定非営利活動法人 アスノキボウ	東日本大震災の影響により、人口が震災前の約6割まで減少した女川町では、今後、日本全体で人口減少が進むことを踏まえ、人口増ではなく持続可能なまちづくりを目指し、女川に住む人に限らず、女川をフィールドとして活動する人「活動人口」を増やすことを選択。特定非営利活動法人アスノキボウは、女川町からの委託を受け「活動人口創出促進事業」に取り組んでおり、女川町への移住を体験できる「お試し移住プログラム」や、創業場所を女川町に限定せず、広く創業希望者を支援する「創業本気プログラム」、企業・大学等との連携及び研修の受入れ等を行っている。 【HP】 https://asuenokibou.jp/
3	栃木県	那須町	那須まちづくり株式会社	地方都市における少子高齢化の影響は甚大であり、生活インフラの維持も難しい地域が多くなっている。これまで、(一社)コミュニティネットワーク協会の活動を通じて那須町で高齢者住宅を企画し、その住居を核に地域コミュニティの再生に10年以上取り組んできた。当初より「100年コミュニティ構想」として、持続可能な元気の出るまちづくりを目指してきたが、その取り組みをさらに発展させるため、那須町で廃校となった旧朝日小学校を生涯活躍のまち・新しい学びと新しいコミュニティの拠点「那須まちづくり広場」として再生している。 【HP】 https://nasuhiroba.com/
4	千葉県	長生村	農事組合法人 ながいき集落営農組合	千葉県唯一の村、長生村では古くから稲作等農業が盛んな地域であったが、近年は少子高齢化による農業者の高齢化・担い手不足などから「遊休農地」が目立ち始め、村内全域で深刻な問題となっていた。そんな中、地元の有志が対策として始めたのが蕎麦づくり。平成25年に1.5ヘクタールから始まった蕎麦づくりは現在では70ヘクタールまで拡大しており、村の遊休農地の解消に大きく貢献。また、村の名前から「ながいきそば」と名づけられた蕎麦は、村の特産品としてブランディングにも貢献している。 【HP】 https://nagaiki-soba.com/
5	東京都	東大和市	東大和市狭山緑地雑木林の会	かつて農家の方々が手入れをしていた狭山緑地は、産業構造の変化やエネルギー革命により、薪炭林としての価値を失い、放置された暗い林になってしまい、生息している生物の種類も大幅に減少してしまう。そこで林の手入れをしようとするボランティアで集結したのが東大和市狭山緑地雑木林の会である。木々の間伐及び竹林の手入れ、草刈りに生物調査などに取り組み、多数の生物が生息する里山の雑木林の復活を目指し、活動している。 【HP】 http://blog.livedoor.jp/zoukibayashinokai/
6	神奈川県	横須賀市	一般社団法人 KAKEHASHI	自分が住む街を良くしたいと願う若い世代の声が埋もれている現実を知り、公務員としてこの声を市政に反映しなければならぬと感じたが、公務員だからこそその限界にぶつかる。そんな中で導き出した「違う立場で活動する手段」。前例のない副業での法人設立を実現するために市長に直談判し、行政と民間企業の立場の長所を生かした地域のための活動を行っている。 【HP】 https://kake-hashii.info
7	新潟県	十日町市	一般社団法人 里山プロジェクト	地域おこし協力隊のOBを中心に平成25年に設立した「一般社団法人里山プロジェクト」は、地域おこし協力隊の募集から雇用、退任後の起業支援や定住支援までを一括受託し、定住率が50.0%(平成24年)から70.1%(令和3年)にまで上昇するなど、若者等の定住に大きく貢献した。元隊員としての経験やノウハウが移住率の高さ、担い手の確保につながっている。また、中山間地域が直面している高齢化集落の担い手不足の課題に取り組み、中山間地域等直接支払制度・多面的機能等直接支払制度の事務局、地域のU・ターン促進に携わり、「里山」に軸を置いた法人として活躍している。 【HP】 https://www.satoyamapj-tokamachi.com/

令和4年度ふるさとづくり大賞 受賞者の概要

No.	都道府県	所在地	団体名	概要
8	富山県	富山市	越中大手市場実行委員会	2002年10月より富山市の中心市街地に位置する大手モールの歩道において、中心市街地の活性化を目的に20年にわたり継続的に3月～12月までの毎月1回(以前は毎月2回)の定期市を開催している。設立から3年間はまちづくり会社からの助成を受けたが、現在は補助金には頼らず、出店料による収入で運営を行っており、現在の実行委員会メンバーは一般市民や学生、地域の商店主が、ボランティアとして活動を続けている。富山市の中心市街地の衰退が顕著となった当時から、市民や民間事業者の立場で課題を提起しながら、継続して市場を開催しており、中心市街地の活性化を体現してきた市民活動である。 【HP】 https://www.ooteichiba.com
9	福井県	永平寺町	志比北振興連絡協議会	永平寺町の志比北地区は、人口747人、世帯数253、高齢化率42.1%と町内でも少子高齢化が顕著な地区。地方においても核家族化が進み、高齢者世帯の移動手段の確保が地域課題となっている。単なる移動手段の提供に留まらず、地域住民がドライバーとなり主体的に運用することで、地域活性化のツールとなることを目指し「近助タクシー」の運行を開始した。
10	京都府	京丹後市	宇川加工所	過疎・高齢化が進む宇川地区において地域内唯一のスーパーが撤退したことを受け、宇川加工所のメンバーにより、買い物する場所がなくなることによる不安を感じる住民を救うため、他地域で移動販売事業を行う事業者と直談判し、地域に週1回のルートを誘致したほか、自治会等と連携して手作りマーケット「宇川金曜市」を開始。また、メンバーが、地域のNPO法人が行う自家用有償旅客運送「ささえ合い交通」のドライバーとして買い物に来ることが困難な高齢者の移動支援も併せて行うなど、地域の困りごとを自ら解決した。
11	兵庫県	丹波篠山市	株式会社 NOTE	株式会社NOTEは、人口減少により存続の危機がある地域の維持を目的に、その地域に残る地域資源(歴史、文化、暮らしなど)を軸とした持続的な観光まちづくり事業「NIPPONIA(ニッポニア)」を全国30地域で展開(2022年8月1日時点)。具体的には、地域内に点在する空き古民家等の歴史的建築物を改修し、そこに現代のニーズに合った新しい機能を付加して運営事業者を呼び込み、空き家の活用を実現している。 【HP】 https://team.nipponia.or.jp/
12	和歌山県	和歌山市	和歌山県立和歌山工業高等学校産業デザイン科	和歌山県では、少子高齢化により管理者の減少した寺社を狙う仏像の窃盗が頻発し、平成20年以降約300体に及ぶ仏像が盗難被害に遭ってきた。これ食い止め、地域の信仰の場を守るため始められたのが「お身代わり仏像」事業である。和歌山工業高校産業デザイン科3Dモデリング班の生徒が和歌山県立博物館と連携し、仏像の3Dスキャン・3Dプリントによって本物そっくりの「お身代わり仏像」を生み出す。そして本物を博物館で預かる代わりに高校生がこのお身代わりを奉納する。文化財の盗難対策であり、同時に高校生が新たな地域の輪を創る取り組みである。 【HP】 https://www.wakayama-th.wakayama-c.ed.jp/
13	鳥取県	鳥取市	特定非営利活動法人 bankup	中川代表理事が鳥取大学在学中、地域に若者が関わる面白さを後輩につなげたため立ち上げた。地域への当事者意識を「面白い」と定義し、鳥取を面白い人材を支援してきた。立ち上げ当初より鳥取県の農山村ボランティアの取り組みに関わり、それ以外にも自主的な企画を実施し、経験を積み重ねる中で、地域おこし協力隊支援や中小企業支援など若者が地域に関わる場を増やし、卒業生が鳥取に残るようになった。 【HP】 https://www.bankup.jp/
14	徳島県	牟岐町	特定非営利活動法人牟岐キャリアサポート	牟岐町では、平成26年に国内外の大学生・高校生が参加するサマースクール開催を契機に学生特定非営利活動法人ひとつむぎが誕生するなど大学生の活動が活発化。こうした大学生の活動を予算経理や人材育成面から継続的に支援するため、地域・行政をつなぐ中間支援組織として平成29年特定非営利活動法人牟岐キャリアサポート(以下「当該法人」という)が設立。当該法人は、令和元年以降「若者関係人口の創出」を重視し、牟岐町を訪れた学生が牟岐町を「第2の故郷」として今後も愛着を持ってもらえるような取り組みを実施している。 【HP】 https://mugi-career.com/
15	大分県	豊後大野市	おんせん県 いいサウナ研究所	世界に誇る地域資源を有しながら、認知度が低かった豊後大野市。通過型観光から回遊型観光を目指し、今ある地域資源と「サウナ」を組み合わせることで新しい観光コンテンツを形成。温泉がないというデメリットを逆手にとったPRを行い、地域を生まれ変わらせた。さらに、地域の飲食店を巻き込み回遊型観光の仕組みを構築。まちをあげた取り組みとして全国に豊後大野市の名を発信し続けている。 【HP】 https://iisaunalab.com

令和4年度ふるさとづくり大賞 受賞者の概要

○地方自治体表彰(総務大臣表彰)

No.	都道府県	団体名	概要
1	北海道	上川町	上川町は日本最大の山岳公園である「大雪山国立公園」をはじめとした、豊かな自然環境や層雲峡温泉などの観光資源を有しているが、近年の人口や観光客の減少により地域経済が低下していた。そのような中、当町はさまざまな民間企業と連携し、大雪山周辺の自然環境を主軸とした観光振興や交流型市民大学などによる「通年型山岳リゾートタウン」を目指し、交流・移住・関係人口の創出を図り、アウトドアによる持続可能な地域社会の構築を進めている。 【HP】 https://www.town.hokkaido-kamikawa.lg.jp/
2	北海道	下川町	1970年代頃からの基幹産業の衰退や産業構造の変化などにより、急激な人口減少が続き、過疎化が急速に進行していった。この危機を乗り越えるべく、下川町は地域活性化活動に積極的に取り組むとともに、地域資源である森林を最大限に活用し、持続可能な森林経営システムである「循環型森林経営」を基軸に、森林バイオマスの再生可能エネルギーを活用。地域エネルギーの自給や低炭素社会の構築などの新たな社会システムを構築し、持続可能な地域社会の実現に向けた取り組みを進めている。 【HP】 https://www.town.shimokawa.hokkaido.jp/
3	宮城県	加美町	加美町は全国的に有名な音楽ホールである「パツハホール」や豊かな自然を活かした様々なアクティビティを楽しめる施設があり、「交流人口」は創出されていたが、「関係人口」の創出が課題であった。そこで、次世代の地域を担う若者や障がい者等に焦点を当て、地域資源を活かしたクリエイティブなまちづくりを進めており、最大の資源である「人」の育成を図ると共に、地域づくりの担い手となることが期待される「関係人口」を創出して街の賑わいや次世代を担う「定住人口」の創出に取り組んでいる。 【HP】 https://www.town.kami.miyagi.jp/
4	茨城県	つくばみらい市・高砂熱学工業株式会社	高砂熱学工業株式会社が、茨城県つくばみらい市内に、本社機能の一部移転を目的に「高砂熱学イノベーションセンター」を立地。これにともない、つくばみらい市と高砂熱学工業株式会社は、2020年8月に脱炭素社会の実現や社会課題の解決に向け、「教育」「防災」「コミュニティ」「エネルギー」の各分野で相互に連携して取り組むことを目的として、包括連携協定を締結した。この協定に基づき、地域社会の持続可能な発展と「みらい都市」の実現に向けた、さまざまな取り組みを実施している。 【HP】 https://www.city.tsukubamirai.lg.jp/
5	新潟県	燕市	燕市では平成25年から若者が主体となったまちづくり事業「つばめ若者会議」を実施している。令和2年からは高校生を対象に「燕市役所まちあそび部」を開始。「若者がまちに関わる」新たな視点として、まちの「人」と「資源」を使った「まちあそび」を実践している。「まちあそび」を通して地域への愛着度の向上を目的に、高校生のアイデアから、地元農家との野菜収穫とカレーづくり、市内菓子店とのスイーツづくりなど、さまざまな活動を実践している。 【HP】 https://tsubame-wakamono.com/
6	岡山県	総社市	総社市が目指すもの。それは、障がい者(児)のライフステージの一貫した支援である。乳幼児期・就学期には「就学前・就学時における移行及び相談支援」、青年壮年期(就労期)には「障がい者千五百人雇用の実現」、高齢期には「親亡き後を見据えた支援」を行い、障がい者一人ひとりが自立し、安心して地域で暮らせる社会の実現に向け、取り組んでいる。 【HP】 https://www.city.soja.okayama.jp/

令和4年度ふるさとづくり大賞 受賞者の概要

○個人表彰(総務大臣表彰)

No.	都道府県	住居地	個人名	概要
1	石川県	能登町	上乘 秀雄 氏	定年退職後、能登町齊和地区の耕作放棄地を取得して里山づくりを開始し、無料開放型の自然体験施設「ケロンの小さな村」及び「ケロン子ども森の学校」を整備。収穫した米や野菜、果樹を活用した農業の六次産業化や飲食店の運営、観光振興のための里山の景観整備や遊び場の提供、自然体験や環境教育を通じた子どもの健全育成に取り組んでいる。 【HP】 https://keronmura.wixsite.com/noto
2	山口県	山口市	原田 尚美 氏	地域おこし協力隊の応募を機に山口市にUターン。任期中に構築した人脈を活かし、山口市阿東地域の特産品であるリンゴを活用したスパークリングワインの「やまぐちシードル」の企画販売や、阿東を盛り上げたい・阿東で盛り上げたいという共通した思いを持つ女性たちのプラットフォームとして「阿東を盛り上げたい女性のネットワーク(愛称:あともり)」を結成。地域外の同世代へ阿東地域の魅力発信を目的にした阿東の四季マップの作製や各種イベントを開催するなど、人口減少が進む過疎地域である阿東地域において、地域資源を活用して、地域内のコミュニティの形成と地域活性化に取り組んでいる。 【HP】 https://yamaguchi-cidre.net/